当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年６月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の株式
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資します。 ※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

PICTET 1805

iTrust日本株式
愛称：日本選抜
～シェアNO.1企業厳選～

運用報告書(全体版)

第10期

決算日：2026年７月21日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「iTrust日本株式」は、2026年７月21日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1
お問い合わせ窓口
投資信託営業部
電話番号　03-3212-1805
受付時間：委託者の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
6期(2022年７月20日)	17,896	0	2.4	17,920	5.5	97.1	3,117
7期(2023年７月20日)	20,468	0	14.4	21,386	19.3	97.8	4,882
8期(2024年７月22日)	25,124	0	22.7	27,360	27.9	98.0	7,319
9期(2025年７月22日)	24,978	0	△ 0.6	28,136	2.8	99.0	8,292
10期(2026年７月21日)	36,007	0	44.2	40,750	44.8	98.0	11,295

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2016年６月30日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2025年７月22日	24,978	－	28,136	－	99.0
７月末	26,007	4.1	29,199	3.8	98.6
８月末	26,945	7.9	30,517	8.5	99.2
９月末	27,247	9.1	31,426	11.7	98.3
10月末	28,972	16.0	33,373	18.6	98.5
11月末	29,465	18.0	33,849	20.3	98.7
12月末	29,764	19.2	34,198	21.5	99.0
2026年１月末	30,803	23.3	35,779	27.2	98.4
２月末	34,332	37.4	39,524	40.5	98.6
３月末	30,166	20.8	35,442	26.0	98.4
４月末	32,551	30.3	37,769	34.2	97.7
５月末	35,801	43.3	40,124	42.6	98.1
６月末	36,284	45.3	40,545	44.1	98.8
(期末)					
2026年７月21日	36,007	44.2	40,750	44.8	98.0

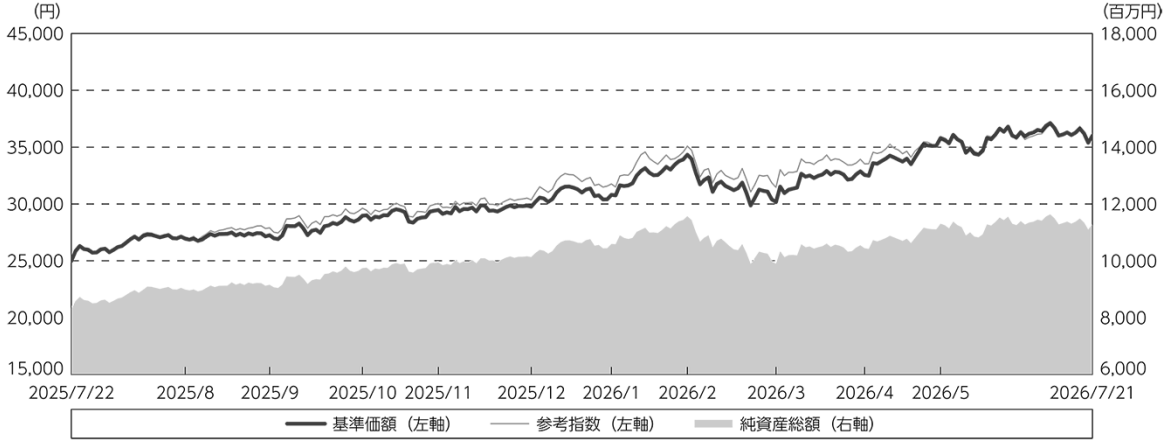
(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。
(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2016年６月30日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の運用状況と今後の運用方針

（2025年７月23日～2026年７月21日）

基準価額等の推移

当期の基準価額は、44.2%の上昇となりました。



期　首：24,978円
期　末：36,007円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：　44.2%

（注）参考指数は、期首（2025年７月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）参考指数は、配当込みTOPIXです。

◇主な変動要因

（当期前半）

上昇↑・実質的に組入れている、イビデン（電気機器）、住友電気工業（非鉄金属）、東京応化工業（化学）、ファナック（電気機器）、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（銀行業）などの株価が上昇したこと。

（当期後半）

上昇↑・実質的に組入れている、村田製作所（電気機器）、イビデン（電気機器）、リクルートホールディングス（サービス業）、東京エレクトロン（電気機器）、ＴＤＫ（電気機器）などの株価が上昇したこと。

投資環境

・当期の日本株市場は、2025年７月は、日米関税交渉の合意を受けて大幅に上昇し、TOPIXは2024年７月の高値を上回り、約１年ぶりに過去最高値を更新する形でのスタートとなりました。その後は、国内企業の底堅い第１四半期（４～６月）決算、米利下げ観測の高まりを背景とする米株高、生成AI（人工知能）需要の拡大期待、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の政策期待などを背景に、先高観を強めつつ上昇基調で推移しました。10月以降は、ポジティブサプライズとなった高市早苗氏の自民党総裁選勝利、自民党と日本維新の会による連立政権の樹立、高市氏の首相選出を受け、高市政権の拡張的な財政政策への期待が強まり、一段高の展開となりました。生成AI関連需要の一段の拡大期待、第２四半期（７～９月）の良好な企業決算、利ざや改善期待による銀行株の上昇、「フィジカルAI」関連への物色の広がりなどに加え、2026年１月は衆議院解散・総選挙の報道を受けた高市政権の基盤強化への期待が相場を押し上げました。２月には総選挙で自民党が想定以上の票を獲得し、高市政権による政策推進期待から株価は高値圏で推移したものの、中旬以降はAIによる業務代替への懸念を背景に下落した米国株につられる形で売られ、３月には米国・イスラエルによるイラン攻撃を受け、原油高や世界景気の先行き懸念が強まる中、リスク回避姿勢を強め大幅反落となりました。４月以降の相場は米国・イランの和平交渉動向に左右されつつも、堅調な期末決算を背景に、戦闘終結への期待や、米国テクノロジー株の堅調な値動きを受けたAI・半導体関連株が主導する形で、終値ベースで史上最高値を更新するなど力強い基調で推移しました。６月には米ハイテク株高とAI・半導体関連がけん引役となって中旬には主要指数は過去最高値を更新し、その後は半導体決算やAI投資の先行きに対する思惑から、値動きの荒い展開で終了しました。

組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。

＜マザーファンドの組入状況＞

主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	25.0%
化学	10.5%
機械	6.7%
小売業	6.5%
輸送用機器	5.7%
銀行業	5.6%
精密機器	4.8%
サービス業	4.5%
情報・通信業	3.6%
不動産業	3.4%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	19.7%
機械	12.1%
化学	11.0%
銀行業	9.4%
輸送用機器	6.6%
サービス業	5.7%
小売業	3.8%
卸売業	3.5%
精密機器	3.5%
医薬品	3.3%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.9%
日立製作所	電気機器	2.8%
住友電気工業	非鉄金属	2.7%
イビデン	電気機器	2.4%
ソニーグループ	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
アズビル	電気機器	2.0%
パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	2.0%
東宝	情報・通信業	2.0%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.1%
リクルートホールディングス	サービス業	2.6%
東京エレクトロン	電気機器	2.6%
日立製作所	電気機器	2.2%
オリックス	その他金融業	2.2%
信越化学工業	化学	2.0%
横河電機	電気機器	2.0%
栗田工業	機械	1.9%

（注）組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

当期末の組入上位銘柄は、

- 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ　：金融グループ国内NO.1。傘下に三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券など。海外展開に積極的。
- トヨタ自動車　：自動車で世界NO.1。ダイハツ、日野自動車を傘下に持つほか、SUBARU、いすゞ自動車、スズキ、マツダに出資。需要好調なハイブリッド車(HEV)で競争優位。
- 三井住友フィナンシャルグループ　：金融グループ収益力国内NO.1。３大金融グループの一角を占める三井住友系の金融持株会社。傘下に三井住友銀行、三井住友カードなど。
- リクルートホールディングス　：人材サービス、マーケティング支援の国内NO.1。求人専門検索エンジンのIndeedがグローバルで拡大。
- 東京エレクトロン　：半導体製造装置で国内NO.1、世界第３位。様々なプロセスに対応する幅広いラインナップを有し、半導体製造装置市場の中期的な拡大の恩恵享受。

などとなりました。

収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、見送りとさせていただきました。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第10期 2025年７月23日～ 2026年７月21日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	26,006

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（１）投資環境

2026年７月の日本株市場は、力強い動きでスタートしたものの、AI・半導体関連株を中心に過熱感から高値警戒感が強く、物色の対象が金融などの景気敏感株や自動車などの割安株に広がる動きも見られます。６月の日銀金融政策決定会合はサプライズのない内容となりましたが、月末にかけてはECB（欧州中央銀行）理事会、FOMC（米連邦公開市場委員会）、日銀金融政策決定会合が続き、長期金利の動向に敏感に反応する動きが予想されます。

当ファンドとしましては、緊張の続く中東情勢や原油価格といった地政学的動向に加え、米国政策・景気の先行き見通し、高市政権の政策運営、グローバル金融政策、AI関連投資の動向、為替動向などを注視しつつ、ボトムアップ調査を通じて、新規銘柄の発掘を含む個別企業の選別に引き続き注力し、パフォーマンス向上に努めてまいります。また月末にかけては四半期決算の発表が控えており、米国・イラン和平合意が履行された場合、履行されない場合両ケースにおいて企業業績にどの時期にどのような形で寄与するのか、原材料・最終製品価格、需要の見通しなどが注目点になると考えられます。また長期金利が上昇し今後定着する可能性も高まっていることから、銘柄選別でも考慮するとともに、外部環境への変化対応力にも目配りして行く方針です。またコーポレートガバナンス改革、資本効率の改善をはじめとした企業変革期待は引き続き相場の下支え要因となると考えられます。

（２）投資方針

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国のナンバーワン企業の株式に投資してまいります。

＜マザーファンド＞

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年７月23日～2026年７月21日）

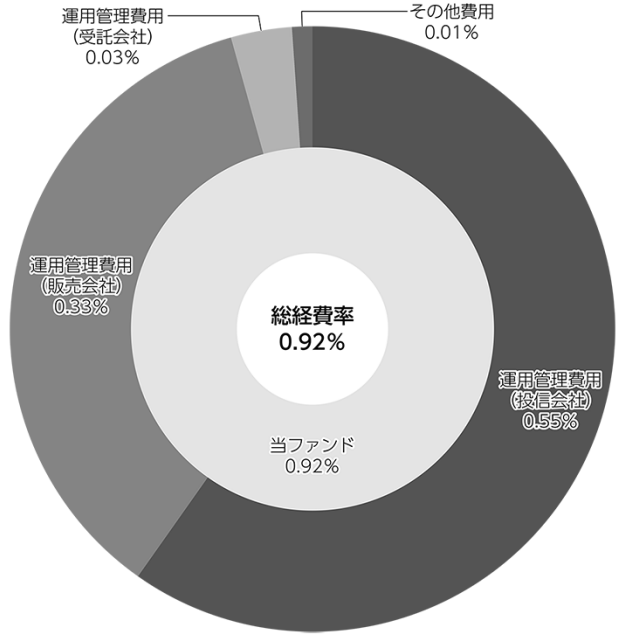
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	279	0.910	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(168)	(0.548)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(101)	(0.329)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（受託会社）	(10)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.023	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.023)	
(c) その他費用	3	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.006)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	289	0.944	
期中の平均基準価額は、30,694円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92％です。



（注）上記の費用は、「１万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年７月23日～2026年７月21日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	163,057	913,626	268,442	1,596,391

（注）単位未満は切り捨てています。

○株式売買比率

（2025年７月23日～2026年７月21日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,140,517千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	17,969,492千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.89

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

（2025年７月23日～2026年７月21日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年７月21日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	1,752,906	1,647,521	11,292,937

（注）単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

（2026年７月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド	11,292,937	99.5
コール・ローン等、その他	53,862	0.5
投資信託財産総額	11,346,799	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年７月21日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,346,799,859
コール・ローン等	53,861,271
ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド(評価額)	11,292,937,334
未収利息	1,254
(B) 負債	51,680,942
未払解約金	2,361,350
未払信託報酬	48,857,780
その他未払費用	461,812
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	11,295,118,917
元本	3,136,952,477
次期繰越損益金	8,158,166,440
(D) 受益権総口数	3,136,952,477口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	36,007円

＜注記事項（当運用報告書作成時点では、監査未了です。）＞

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額　3,320,002,492円
　　期中追加設定元本額　677,837,916円
　　期中一部解約元本額　860,887,931円

(注) １口当たり純資産額　3.6007円

○損益の状況 (2025年７月23日～2026年７月21日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	256,623
受取利息	256,623
(B) 有価証券売買損益	3,247,469,350
売買益	3,707,462,931
売買損	△　459,993,581
(C) 信託報酬等	△　93,746,816
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,153,979,157
(E) 前期繰越損益金	1,205,699,112
(F) 追加信託差損益金	3,798,488,171
(配当等相当額)	(　1,920,214,860)
(売買損益相当額)	(　1,878,273,311)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	8,158,166,440
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	8,158,166,440
追加信託差損益金	3,798,488,171
(配当等相当額)	(　1,921,108,548)
(売買損益相当額)	(　1,877,379,623)
分配準備積立金	4,359,678,269

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（199,060,759円）、費用控除後の有価証券等損益額（2,908,191,518円）、信託約款に規定する収益調整金（3,798,488,171円）および分配準備積立金（1,252,425,992円）より分配対象収益は8,158,166,440円（10,000口当たり26,006円）ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

2026年４月１日付で、「一般社団法人投資信託協会」は「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したことに伴い、所要の約款変更を行いました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2026年７月21日現在）

＜ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド＞

下記は、ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド全体(3,183,902千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（1.4%）			
ショーボンドホールディングス	45.5	229.8	293,224
食料品（1.2%）			
アサヒグループホールディングス	130.2	163.4	266,096
日清食品ホールディングス	82.4	－	－
化学（11.2%）			
日産化学	－	43.9	347,424
信越化学工業	62.3	59.8	430,859
三井化学	79.7	146	314,046
東京応化工業	77	32.5	326,462
積水化学工業	109.8	132.4	349,999
花王	41.5	89.4	292,338
エフピコ	82.1	132.4	335,236
医薬品（3.4%）			
中外製薬	－	49.3	364,672
参天製薬	157.1	178.2	360,409
ゴム製品（－%）			
ブリヂストン	42.6	－	－
ガラス・土石製品（1.6%）			
ＡＧＣ	55.8	54.8	342,883
ＴＯＴＯ	64	－	－
非鉄金属（1.7%）			
住友電気工業	124.6	159.1	371,737
金属製品（1.5%）			
リンナイ	65.9	86.1	311,940
機械（12.4%）			
アマダ	－	126.4	360,113
ナブテスコ	－	78.1	383,236
ＳＭＣ	5	5.8	408,668
小松製作所	58	53.4	342,721
栗田工業	47.4	47.9	421,807
ダイフク	－	55.9	355,859
ホシザキ	47	70.1	375,385

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（20.0%）			
イビデン	59.4	16.7	290,830
日立製作所	99	100.2	480,158
ニデック	93.3	－	－
富士通	109.7	96.5	319,318
アルバック	51.8	37.2	364,560
ソニーグループ	98.5	106.6	368,622
ＴＤＫ	166.2	－	－
横河電機	81.2	75.1	428,595
アズビル	227.6	224.1	367,860
キーエンス	4.2	5.2	374,192
ファナック	59.6	60.5	409,948
浜松ホトニクス	150.9	－	－
村田製作所	118.8	39.9	319,239
東京エレクトロン	－	8.5	565,845
輸送用機器（6.7%）			
デンソー	135.9	190.6	379,770
トヨタ自動車	136.5	232.7	685,185
本田技研工業	190.2	－	－
スズキ	－	185.1	379,640
精密機器（3.6%）			
テルモ	98.6	167.9	376,179
島津製作所	73.7	94.2	387,444
ＨＯＹＡ	15.2	－	－
その他製品（1.6%）			
バンダイナムコホールディングス	53.8	80.4	336,634
陸運業（1.8%）			
東日本旅客鉄道	79	105.7	385,805
ヤマトホールディングス	123	－	－
情報・通信業（3.2%）			
ＮＴＴ	1,719	2,237.4	339,413
東宝	31.5	235.2	337,512
卸売業（3.6%）			
伊藤忠商事	－	192.6	374,895

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	－	85.6	399,238
小売業（3.9%）			
ＺＯＺＯ	148.1	－	－
セブン&アイ・ホールディングス	112.1	－	－
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	63.7	470.5	414,463
ファーストリテイリング	5.7	5.2	420,368
銀行業（9.6%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	302.3	266.8	955,144
三井住友フィナンシャルグループ	－	98.5	684,673
ふくおかフィナンシャルグループ	68.2	55.7	412,569
保険業（1.9%）			
東京海上ホールディングス	50.1	52.7	414,959
その他金融業（2.2%）			
オリックス	92.3	72.8	473,345
不動産業（1.7%）			
パーク２４	138.7	－	－
三井不動産	204.4	225.6	355,207
サービス業（5.8%）			
エムスリー	－	205.6	392,182
オリエンタルランド	72.7	－	－
リクルートホールディングス	28.6	44.5	574,940
ダイセキ	70.7	73.4	277,452
合計 株数・金額	6,712	8,143	21,401,318
合計 銘柄数＜比率＞	56	54	＜98.1%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄の＜ ＞内は、当ファンドが組入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切り捨てています。
（注）－印は組入れがありません。

ピクテ日本ナンバーワン・マザーファンド

運用状況のご報告

第17期（決算日：2026年１月20日）
（計算期間：2025年１月21日～2026年１月20日）

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…信託財産の純資産総額の30%以内とします。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2022年１月20日)	33,326	10.7	32,262	7.0	98.1	10,696
14期(2023年１月20日)	32,171	△ 3.5	32,944	2.1	95.7	12,373
15期(2024年１月22日)	42,505	32.1	44,612	35.4	98.6	18,753
16期(2025年１月20日)	46,035	8.3	48,647	9.0	99.1	18,733
17期(2026年１月20日)	59,269	28.7	66,673	37.1	97.7	18,437

(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2009年１月30日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
		騰落率		騰落率	
（期　首）	円	%		%	%
2025年１月20日	46,035	－	48,647	－	99.1
１月末	47,094	2.3	50,038	2.9	99.1
２月末	44,932	△ 2.4	48,144	△ 1.0	98.6
３月末	44,649	△ 3.0	48,250	△ 0.8	98.0
４月末	44,746	△ 2.8	48,411	△ 0.5	98.1
５月末	46,985	2.1	50,882	4.6	98.5
６月末	47,643	3.5	51,880	6.6	99.0
７月末	49,031	6.5	53,524	10.0	99.0
８月末	50,844	10.4	55,941	15.0	99.5
９月末	51,458	11.8	57,607	18.4	98.6
10月末	54,766	19.0	61,177	25.8	98.7
11月末	55,738	21.1	62,048	27.5	98.8
12月末	56,351	22.4	62,689	28.9	99.1
（期　末）					
2026年１月20日	59,269	28.7	66,673	37.1	97.7

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 参考指数は配当込みTOPIXで、設定日（2009年１月30日）を10,000として指数化したものです。

○当期中の運用状況と今後の運用方針

（2025年１月21日～2026年１月20日）

基準価額等の推移

当期の基準価額は、28.7%の上昇となりました。

※参考指数は期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

当期前半

上昇↑・組入れている、東宝（情報・通信業）、イビデン（電気機器）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、住友電気工業（非鉄金属）、アズビル（電気機器）などの株価が上昇したこと。

当期後半

上昇↑・組入れている、イビデン（電気機器）、住友電気工業（非鉄金属）、東京応化工業（化学）、ファナック（電気機器）、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（銀行業）などの株価が上昇したこと。

投資環境

当期の日本株市場は、2025年３月中旬まで一進一退の推移であったものの、その後はトランプ米政権による市場の想定以上に厳しい内容となった「相互関税」の発動、貿易戦争激化および世界経済悪化への警戒感の高まりを背景に大幅下落となり、TOPIXは４月７日に一時、2024年８月以来の安値を付けました。その後は、米政権による相互関税の上乗せ税率適用の一時停止発表、米国と各国の関税交渉の進展期待の高まりなどを受け急ピッチな上昇を演じ、TOPIXは2025年５月中旬まで13連騰を記録し、相互関税発動前の水準を回復しました。その後は反発局面が一巡し、再び上値の重さが意識される一進一退の展開となり、イスラエルによるイランの核関連施設攻撃を受け一時はリスク回避姿勢を強める場面もありました。しかし、イスラエルとイランの停戦合意を受け上昇に転じると、米国の早期利下げ観測の高まり、米ハイテク株高などを背景に上昇しました。７月にかけては、米政権の関税・通商政策を巡る不透明感の高まりに加え、７月20日投開票の参院選の不確実性も意識され、上値の重い神経質な展開となりましたが、日米関税交渉の合意を受けて大幅に上昇し、TOPIXは2024年７月の高値を上回り、約１年ぶりに過去最高値を更新する形となりました。その後は、国内企業の底堅い第１四半期（４～６月）決算、米利下げ観測の高まりを背景とする米株高、生成AI（人工知能）需要の拡大期待、石破首相の辞意表明を受けた次期政権の政策期待などを背景に、先高観を強めつつ上昇基調で推移しました。その後は、ポジティブサプライズとなった高市早苗氏の自民党総裁選勝利、自民党と日本維新の会による連立政権の樹立、高市氏の首相選出を受け、高市政権の拡張的な財政政策への期待が強まり、一段高の展開となりました。生成AI関連需要の一段の拡大期待、第２四半期（７～９月）の良好な企業決算、利ざや改善期待による銀行株の上昇、「フィジカルAI」関連への物色の広がりなどに加え、期末にかけては衆議院解散・総選挙の報道を受けた高市政権の基盤強化への期待が相場を押し上げ、TOPIXは2026年１月15日に過去最高値を更新して終了しました。

組入状況

主としてわが国のナンバーワン企業※の株式に投資してまいりました。

※ナンバーワン企業とは、優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力およびマーケティング力を有し、業界トップシェアを誇る企業、または今後それが期待される企業を指します。

組入銘柄の選択に当たっては、企業の利益成長に着目し、高い利益成長が期待できる銘柄に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	23.4%
機械	8.2%
化学	7.7%
小売業	6.8%
輸送用機器	5.8%
銀行業	5.6%
精密機器	5.5%
サービス業	4.8%
情報・通信業	3.5%
不動産業	3.5%

【期末】

業種名	組入比率
電気機器	22.3%
化学	9.7%
機械	8.4%
輸送用機器	7.2%
銀行業	6.6%
小売業	4.9%
精密機器	4.9%
サービス業	4.1%
不動産業	3.5%
医薬品	3.4%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
富士通	電気機器	2.2%
住友電気工業	非鉄金属	2.2%
ＨＯＹＡ	精密機器	2.1%
ソニーグループ	電気機器	2.1%
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%
ＴＤＫ	電気機器	2.0%
東京海上ホールディングス	保険業	2.0%
リクルートホールディングス	サービス業	2.0%

【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.4%
オリックス	その他金融業	2.2%
イビデン	電気機器	2.2%
富士通	電気機器	2.1%
アルバック	電気機器	2.0%
ファナック	電気機器	1.9%
横河電機	電気機器	1.9%
村田製作所	電気機器	1.9%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○今後の運用方針

（１）投資環境

2026年１月の日本株市場は、大発会およびその翌日に急騰した後に急落するなど、値動きの荒い展開でのスタートとなりました。その後は、高市首相が衆議院を解散する検討に入ったとの報道を受け、自民党の議席数増による高市政権の基盤強化や政策実現への期待が高まり、一段高となりましたが、下旬には政局や外部環境の不確実性を意識した様子見姿勢が強まり、神経質な展開となっています。ただし、中期的な先高観は依然として根強い状況です。短期的な過熱感や、指標面での割安感の後退に加え、米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランド取得を視野に入れた強硬な外交姿勢、中国による軍民両用品目の対日輸出規制、イラン情勢の悪化などによる地政学リスクの高まり、AI関連の過剰投資への懸念、国内長期金利の急速な上昇などが重しとなる一方で、高市首相による拡張的な財政政策の実現期待、景気・企業業績の改善・拡大期待、企業の変革および持続的成長への期待などが上昇の支えとなります。株式市場が一段の上昇を目指すには、外部環境の先行き不透明感の後退や、景気・企業業績の拡大に向けた来期以降の見通しの一段の向上が待たれます。当面の株式市場は、総選挙の行方および高市政権の政策推進の方向性、トランプ米大統領の政策および米景気の動向、日米の金融政策、日中関係、為替市場、中東およびウクライナ情勢などを注視しつつ、来期以降の景気・企業業績の先行きを見極めていく展開となりそうです。

（２）投資方針

優れたブランド力、技術力、商品・サービス開発力、マーケティング力などを有し、業界トップシェアを誇るナンバーワン企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年１月21日～2026年１月20日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.017	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.017)	
合計	8	0.017	
期中の平均基準価額は、49,519円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年１月21日～2026年１月20日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,275 (711)	2,998,173 (－)	3,059	7,443,455

（注）金額は受渡代金です。
（注）単位未満は切り捨てています。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年１月21日～2026年１月20日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,441,628千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,336,263千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.63

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
（注）単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

（2025年１月21日～2026年１月20日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○特定資産の価格等の調査

（2025年１月21日～2026年１月20日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年１月20日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（1.5%）			
ショーボンドホールディングス	46.4	185.2	265,113
食料品（2.9%）			
アサヒグループホールディングス	161.8	152.5	259,326
日清食品ホールディングス	89.8	81.6	258,100
パルプ・紙（－%）			
レンゴー	272.5	－	－
化学（9.9%）			
信越化学工業	64.5	58.1	322,164
三井化学	73.6	144.8	313,057
東京応化工業	92.3	53.4	337,274
積水化学工業	－	100.7	282,413
花王	50.3	44.3	278,558
エフピコ	86.5	90.5	252,042
医薬品（3.4%）			
中外製薬	－	40.8	336,314
参天製薬	190.3	163.5	285,389
ゴム製品（1.5%）			
ブリヂストン	49.9	76.2	265,861
ガラス・土石製品（3.1%）			
ＡＧＣ	66	51	282,234
ＴＯＴＯ	74.8	57.7	279,325
非鉄金属（1.7%）			
住友電気工業	148.8	47.1	310,718
金属製品（1.5%）			
三和ホールディングス	21.6	－	－
リンナイ	74.3	64.6	262,663
機械（8.6%）			
ナブテスコ	－	80.7	336,034
ＳＭＣ	4.8	5.2	336,960
小松製作所	70.3	53.1	297,944
栗田工業	50.1	44.5	318,175
ダイフク	113.3	－	－
ホシザキ	52.6	49.7	258,042
電気機器（22.8%）			
イビデン	62.7	50.2	398,186
日立製作所	133.1	84.6	439,666
ニデック	85.9	－	－
富士通	152.7	87	381,582
アルバック	40.4	46.4	375,747
ソニーグループ	119.2	89.7	335,119
ＴＤＫ	201.2	141.4	280,042
横河電機	85.1	67.8	356,289
アズビル	292.9	190.5	265,461
キーエンス	4.6	5.2	315,640
ファナック	72	54.8	358,501
浜松ホトニクス	182.6	140.2	241,704
村田製作所	116.7	107.5	355,395
輸送用機器（7.4%）			
デンソー	165.7	139.6	310,470
トヨタ自動車	132.3	207.5	734,757
本田技研工業	244.4	172.8	280,281
精密機器（5.0%）			
テルモ	119.3	113.2	243,832
島津製作所	68.7	73.1	311,625
ＨＯＹＡ	18.4	13.8	345,828
その他製品（1.3%）			
バンダイナムコホールディングス	90.9	56.8	235,152
陸運業（2.9%）			
東日本旅客鉄道	96.7	71.7	287,445
ヤマトホールディングス	148.9	111.5	232,923
情報・通信業（3.0%）			
ＮＴＴ	2,015.6	1,876.7	300,647
東宝	54.3	30.3	242,915
小売業（5.1%）			
ＺＯＺＯ	54.7	－	－
セブン＆アイ・ホールディングス	135.8	133.6	313,292
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	83.4	289.5	281,625
ファーストリテイリング	6.9	5	315,050
銀行業（6.7%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	364.1	292.8	859,075
ふくおかフィナンシャルグループ	86.2	63.5	353,314

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業（1.7%）			
東京海上ホールディングス	70.5	52.3	312,963
その他金融業（2.2%）			
オリックス	111.1	82.6	399,784
不動産業（3.6%）			
パーク２４	167.8	129.2	299,614
三井不動産	247.6	188.6	342,403

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業（4.2%）				
オリエンタルランド		64.2	79.2	225,046
リクルートホールディングス		34.7	33	289,509
ダイセキ		86.2	72.8	246,064
合計	株数・金額	8,072	6,999	18,004,671
	銘柄数＜比率＞	58	56	＜97.7%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注）評価額欄のく >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注）評価額の単位未満は切り捨てています。
（注）－印は組入れがありません。

○投資信託財産の構成

（2026年１月20日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	18,004,671	97.6
コール・ローン等、その他	434,746	2.4
投資信託財産総額	18,439,417	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年１月20日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,439,417,335
コール・ローン等	196,936,172
株式(評価額)	18,004,671,740
未収入金	198,183,693
未収配当金	39,622,500
未収利息	3,230
(B) 負債	1,502,000
未払解約金	1,502,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	18,437,915,335
元本	3,110,874,233
次期繰越損益金	15,327,041,102
(D) 受益権総口数	3,110,874,233口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	59,269円

＜注記事項＞

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額　4,069,381,541円
　　期中追加設定元本額　375,273,612円
　　期中一部解約元本額　1,333,780,920円

(注) １口当たり純資産額　5.9269円

(注) 期末における元本の内訳
　　ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(毎月決算実績分配型)　1,315,953,373円
　　iTrust日本株式　1,794,865,022円
　　ピクテ日本ナンバーワン・ファンド(適格機関投資家専用)　55,838円

○損益の状況 (2025年１月21日～2026年１月20日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	371,157,104
受取配当金	370,576,504
受取利息	580,243
その他収益金	357
(B) 有価証券売買損益	3,894,608,143
売買益	4,443,612,158
売買損	△　549,004,015
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	4,265,765,247
(D) 前期繰越損益金	14,663,873,000
(E) 追加信託差損益金	1,451,646,688
(F) 解約差損益金	△ 5,054,243,833
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	15,327,041,102
次期繰越損益金(Ｇ)	15,327,041,102

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。